

トルドー首相、中南米三国を訪問 政治、経済、文化関係の増進を合意

トルドー首相は、一月二三日から二月二日にかけて、メキシコ、キューバ、ベネズエラを公式訪問した。カナダの首相が中南米を訪問するのは、一九六〇年にデューフェンベーカー首相がメキシコを訪れて以来初めて。

カナダは、一九七〇年における外交政策の全面的再検討以来、ラテン・アメリカとの関係を増進、拡大してきた。そして中南米の中でも、トルドー首相が訪問した三国は、カナダの対中南米輸出（昨年は十二億六千ドル）の約半分、対中南米輸入（十八億三千万ドル）の八割を占め、カナダと議員を交流し、またカナダの対中南米旅行者二十五万人（一九七五年）のうち、二十万人がメキシコ、四万人がキューバ向けだったように、カナダとは特に密接な関係にある。

トルドー首相訪問の主な目的は、カナダとこれら三国との経済的、政治的、文化的結びつきを一段と強化するとともに、カナダの多角化外交を推進し、かつ米州諸機構の今後のあり方を討議し、さらに海洋法や核拡散防止、南北経済問題、環境、エネルギーなどの諸問題を検討することにあつた。

発における協力を話合うため、閣僚レベルの使節団を数日内にカナダに派遣すること、および新航空協定の交渉を継続することなどについて合意したほか、メキシコにおけるツーバイフォー工法の応用などについて討議した。

このあとトルドー首相はキューバでカストロ首相と会談、経済、貿易関係や産業協定の増進（一九七二年以来、カナダの対キューバ輸出は三倍、輸入は七倍増加した）、開発援助の重要性、保健やスポーツの分野における交流・協力の推進、世界平和の重要性、海洋法による海洋・海底資源の開発制限などについて合意した。この中で、トルドー首相はカストロ首相をカナダに招待、カストロ首相はこれを受入れた。

キューバに続くベネズエラ訪問では、トルドー首相はベレス大統領と地域経済協力や秩序ある海洋開発などについて合意したほか、特に二国間経済関係を緊密化する可能性について話合った。両首脳は、現在の協力体制を強化するとともに、交通、穀物、鉱業、林業、エネルギーなどにも協力関係を拡大する可能性があるとし、また経済協力協定の締結について早期に話し合いに入る必要性を認めた。ベネズエラは、カナダに対する最大の石油供給国であるが、トルドー首相とベレス大統領は両国の石油開発技術に関する協力について討議したほか、それぞれの国営石油会社（ペトロ・ベネズエラ、ペトロ・カナダ）の協力の可能性についても話合った。

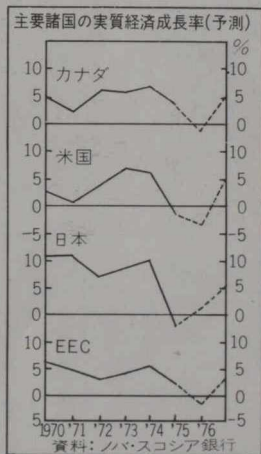


トルドー首相

カナダ経済、回復基調へ 今年のGNP成長は 四、五%か

カナダの経済は、オイル・ショックと世界的な不況の余波を受けて、一九七四年の初めから五期連続して景気が後退したが、昨年の第二・四半期（四―六月）に〇・五パーセントの修正済みの実質成長率を達成して以来、着実に回復気運に乗ってきたようである。

マクドナルド大蔵大臣がこのほど明らかにした政府予測では、今年の国民総生産（GNP）の伸びは四・五パーセントないし五・五パーセント（去年の実質成長率はマイナス〇・三パーセント）。民間でも、モントリオール銀行が六・二五パーセント、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが五パーセント、ノバ・スコシア銀行も五パーセント、トロント・ドミニオン銀行が五・八パーセントと、軒並みに景気浮上を確実視している。



見込まれ（ノバ・スコシア銀行の予測では、価格ベースで九・五パーセント）、これによって貿易収支の赤字幅が昨年の十一億ドルから四億

銀行が総合物価指数で八・五パーセントの騰勢を見込んでいる。これは、各州における物価凍結の解除、各種市税の引上げ、エネルギー価格の上昇、昨年的大幅賃上げなど、物価騰貴要因が依然として根強いためである。

景気回復によって雇用ものびようが、求職者も増加するため、雇用情勢はあまり回復せず、失業率は昨年の七・二パーセントからそれほど改善されることは、当分期待できない。

政府や民間有力銀行が五・六パーセントの実質成長率を予測する背景には、次の要因が上げられよう。すなわち、米国をはじめとする先進工業諸国の景気が回復基調に転じてきたため、輸出の伸びが

一方、昨年一一パーセント近くを記録したインフレは、漸次落ち着く徴候を見せられており、マクドナルド蔵相は昨年十月に発表されたインフレ対策が功を奏し、またエネルギーおよび物品の国際価格の上昇率が期待通り純化すれば、国内の物価上昇も八パーセントまたはそれ以下になるものと予測している。（民間では、トロント・ドミニオン銀行が消費者物価指数で九・七パーセント、モントリオール銀行が九パーセント、ノバ・スコシア

ドルへ（同銀行）、また経常収支の赤字が約十億ドル（トロント・ドミニオン銀行）も縮小するとみられていること。また、国内的には、消費者物価の上昇率が純化するとの期待感によって、個人消費の復調・拡大（ノバ・スコシア銀行の予測では五・五パーセント）が見込まれ、設備投資も増勢に転ずることが予想されていることなどである。

カナダの今後の問題は、国民のふくれる期待感と、エネルギー供給の減少やインフレなどの問題をいかに調和させ、安定成長を達成していかにある、といえる。